

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善による設備投資の増大や個人消費の持ち直しにより、全般的に景気は穏やかな伸びを続けておりましたが、ここにきて長期化する原油高や景気回復・拡大を支えた輸出が約3年ぶりに減少したこと等、企業収益の圧迫要因が顕在化しつつあるため、本格的な回復基調には至らず、なかなか景気の踊り場を脱せない状況が続いております。

一方、当社グループの属する福祉、医療分野に関するソフトウェアメーカーの業界におきましては、従前と変わらず、高齢化の進展と相まって介護サービスの拡充が求められ、更に介護保険制度の抜本改正を来年度に控えて、企業規模・技術力・営業力によっては対応が取れずに撤退するメーカーも前期以上にできており、市場は拡大傾向にある一方、今後もメーカーの減少傾向は続くものと思われまます。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、2,189,171千円（前年同期比23.1%増）、経常利益は、341,228千円（前年同期比110.5%増）、当期純利益は、185,627千円（前年同期比131.8%増）と、それぞれ大幅な伸びとなりました。

事業の種類別セグメントの業績等の概況は、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア事業

当連結会計年度は、年度当初からリプレイス市場の隆盛に期待が持たれましたが、新しい介護保険制度の施行が改正の一年後となったことや、障害者も制度対象に拡大する政府案も先送りされたため、特に上期においては、事業者の購買意欲が停滞する傾向が見られました。しかし、第4四半期に入ってから、介護保険施行時の導入ユーザーがリース期間終了時期を迎え始めたことや今回の制度改正にうまく順応できないソフトを使っていることへの不満等の要因から、市場もようやく活性化してきました。

そうした中、当社ではプロジェクトチームを結成し、従来の介護保険版ラインナップを全面リニューアルしたほのぼのSilverの開発を推進しました。価格面では、従来の販売商品構成を見直し適正価格を再考すると共に、既存ユーザーへの優待価格を設定しました。また、他社ソフトからの買い替え促進のため、システム導入に対するデータの移行作業サービスとして、データコンバーターの開発専任者の配置やデータパンチグループの設置も実施しました。こうした策が功を奏し、平成17年2月以降は競合他社からの買い替えユーザーも順調に獲得でき、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、1,988,758千円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### ②介護サービス事業

ソフトウェア事業部門の新製品開発に対するパイロットユーザの役割は大いに果たしたものの大口利用者の介護保険施設への移動等に伴う在宅介護サービスの利用停止により、当事業の売上高は、99,789千円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### ③ASP事業

利用事業者数の着実な伸びにより、当事業の売上高は、100,623千円となりました。但し、前連結会計年度が事業の初年度ということで、実質稼働月数も9ヶ月間であったため、前期同期比較はいたしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、長引く原油価格の高騰等の悪状況を抱えつつも、企業収益の改善等により設備投資が増加し、それに伴う雇用環境の改善がみられ概ね緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループの属する福祉、医療分野のソフトウェア業界においては、依然と拡大傾向にある少子高齢化社会に伴い、より一層の介護サービスの拡充が進展しております。更に平成17年6月に成立した改正介護保険法より平成17年10月に介護保険制度の一部改正が実施されたことで、市場全体が繁忙的な状況下で推移いたしました。今後においても、前述の保険法改正に伴い平成18年4月に大幅な介護保険制度の改正が実施されるため、より一層の市場活性化が見込められると思われま

す。かかる状況の中、当社グループの当中間連結会計期間におきまして売上高は、1,562,034千円、経常利益は、418,962千円、中間純利益は、231,148千円となりました。

#### ①ソフトウェア事業

当中間連結会計期間は、平成17年10月より介護保険制度の一部改正の実施が予定された事により、当該改正に対応できるメーカーとして繁忙的な状況下で推移いたしました。

改正に対応できずに撤退するメーカー数社から後継システムに指定され、協業してのユーザー獲得ができたことや、介護計画のシステム化の実現とセキュリティ機能の強化をした新介護保険版システム「ほのぼのSilver」（平成17年1月リリース）が市場からの高い支持を得ることができたことにより、自社製品に対するバージョンアップユーザーや競合他社からの買い替えユーザーも順調に獲得でき、業績も好調に推移いたしました。

また、販売代理店におけるサポートスタッフの育成や事業者向けセミナーの企画等について積極的に支援を行ったことにより、販売代理店を活性化させることができました。

この結果、当事業の売上高は、1,457,812千円となりました。

#### ②介護サービス事業

当中間連結会計期間は、新規の利用者をコンスタントに獲得できたことや、入院等による利用者の減少が少なかった為、居宅介護支援、訪問介護、介護タクシーの売上が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、53,266千円となりました。

#### ③ASP事業

当中間連結会計期間の売上高は利用者数の増減が殆どなかったため、前年度と同水準で推移しました。

この結果、当事業の売上高は、50,955千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 258,484千円 増加し、投資活動により 216,828千円減少し、財務活動により 98,964千円減少しました。この結果現金及び現金同等物は 57,308千円の減少となり、期末残高は 445,709千円 となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、258,484千円（前年同期比203,013千円減）を得ることが出来ました。主な要因は、売上債権の増加や法人税等の支払いの増加があったものの、税金等調整前当期純利益が堅調に伸びたこと、また保守契約に伴う保守料の前受収益が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、216,828千円（前年同期比64,942千円増）支出しました。その主な要因は、定期預金の預入178,790千円と投資有価証券の取得21,000千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、98,964千円（前年同期は53,365千円の収入）支出しました。主な要因は、短期借入金の返済をしたこと等によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により521,121千円増加し、投資活動により74,717千円減少し、財務活動により60,742千円減少しました。この結果現金及び現金同等物は385,662千円増加となり、中間期末残高は831,371千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、521,121千円を得ることが出来ました。主な要因は、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前中間純利益が堅調に推移した事と、売上債権の減少及び保守契約に伴う保守料の前受収益の増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、74,717千円の支出をしました。主な要因は、定期預金の預入による支出53,654千円及びソフトウェア購入による無形固定資産の増加11,314千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、60,742千円の支出をしました。主な要因は、配当金の支払いと長期借入金返済をしたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
ソフトウェア事業 (千円)	916,603	125.7	702,535
介護サービス事業 (千円)	—	—	—
A S P 事業 (千円)	—	—	—
合計 (千円)	916,603	125.7	702,535

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 介護事業はサービス業務、A S P 事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
ソフトウェア事業 (千円)	140,126	121.1	18,493
介護サービス事業 (千円)	18,658	93.4	8,242
A S P 事業 (千円)	2,104	—	1,556
合計 (千円)	160,888	118.6	28,291

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ソフトウェア事業の上記金額には、ライセンス料を含めております。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
製品 (千円)	916,603	125.7	702,535
指導・設定料等 (千円)	387,063	108.3	336,272
保守料 (千円)	489,718	126.2	299,314
商品 (千円)	195,375	131.1	119,689
ソフトウェア事業 計 (千円)	1,988,758	122.5	1,457,812
介護サービス事業 (千円)	99,789	97.7	53,266
ASP事業 (千円)	100,623	—	50,955
合計 (千円)	2,189,171	123.1	1,562,034

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ASP事業につきましては、前連結事業年度が事業の初年度ということで、実質稼働月数も9ヶ月であったため、前期同期比較はいたしておりません。  
 4. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 リコー	350,057	19.7	625,107	28.6	498,581	31.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下の通りであります。

#### (1) 販売会社との協調体制の強化

経済状況の低迷により、パートナーとして当社製品を取扱っている販売会社（以下、単に販売会社という）の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社ができております。価格競争が激化する中、販売会社と当社の双方が利益確保するための課題は、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立であると考えております。具体的には、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、「NEW介護保険」システム（新しい介護保険制度に向けたソフトウェア・ラインナップ）の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会の実施を推進して参ります。これら施策により、今後予想される制度改定、リソースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針であります。

#### (2) 顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設から新たな、また多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等による収入減少などに対し施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度の向上を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んで参ります。

#### (3) 開発分野の拡大・多様化

老人医療・老人福祉・障害者福祉の各制度間の垣根が年々低くなりつつあります。それによりソフトウェアとして開発すべき分野も広範に、また多様になっていくことが想定されます。上記の、ブロードバンド時代への適応も含めて開発力の強化と低コスト体制の確立が急務となっております。当社はそれらの課題を解決するため、本社近傍にシステムセンターを設置し、開発部門の再編成を実施いたしました。また、新しい顧客ニーズを取り込み、製品化をすすめていくために、ニュービジネス推進室という部署を設立いたしました。現在は、医療系の電子カルテ分野での研究開発や、介護予防を含む自治体向けビジネスに積極的に取り組んでおります。また、中国・大連における開発依頼先の立ち上げにつきましても本格的に視野に入れております。大連については、日本国内向けソフトウェアの開発依頼のみならず、将来の可能性として、中国国内向けの福祉ソフトウェアの市場性を探りながら、その拡充を推進して参ります。

#### (4) 業績の平準化

第27期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）は介護保険開始から6年目であり、各ユーザーの導入ソフトウェアのリソースアップが本格化し、大きな需要が期待されています。また、平成18年4月予定の介護保険制度改正の運用開始に向けて「ほのぼのSilver」システムのリリースを本格的に開始いたしております。当社はこうした繁忙期に向けて、全社一丸で準備を進め、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進して参ります。一方、制度改正等外的要因で業績の大幅な変動を生ずると、事業の安定性を損なう恐れもあるため、繁忙期以外の年度についても、既存ユーザーや他社リプレースの顧客に対して特別優待価格を設定し、売上拡大を図っております。あわせて、上記（3）で触れましたニュービジネス推進室を中心に、新製品の研究開発体制の構築にも努めております。

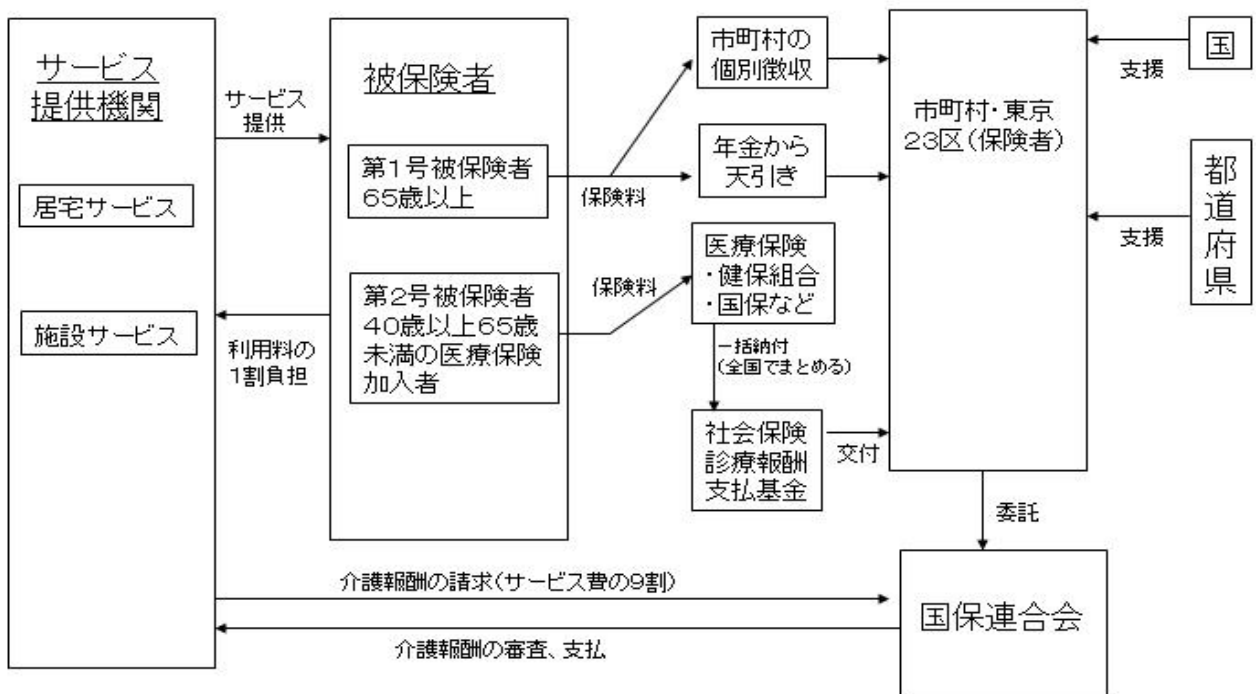
#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成18年1月6日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業について

当社グループは、介護保険 支援事業者及びサービス事業者をエンドユーザーとした、トータルパッケージ業務ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして介護支援・介護サービス事業を行う介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。いずれの事業も、介護保険制度を前提としており、エンドユーザーの約90%は広義において介護サービス事業者に該当することから、以下介護保険制度が当社業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



##### ①高齢者介護に係る施策の変化について

国の福祉政策の中で一番の比重を占めているのは、老人介護サービスの基盤整備と拡充を目的とした、厚生労働省の高齢者保険福祉施策の今後の方向性を示すゴールドプラン21となっております。ゴールドプラン21では、介護施設の整備・拡充に関し補助金が交付される施策であり、介護サービス事業者が施設を新設する際には、ほとんどの事業者が補助金の交付を事業資金計画の前提として織り込んで、開設認可申請を行っております。そのため、ゴールドプラン21による補助金の配分は、介護市場における事業者の動向に大きな影響を与えます。

近年の高齢人口の増加予測、居宅系在宅サービス施設の拡充、支払介護報酬の増加等による高齢者保険福祉財政の逼迫を背景として、従来の当社主要ユーザーである施設系入所サービス施設、即ち介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設から、各種の在宅サービス施設に対して補助金の比率が高まっていると、当社では分析しております。また、入所サービス施設においても新規施設の開設展開よりも既存施設の改築の占める割合が高まっているほか、介護報酬抑制のための介護予防の必要性も増してくるものと思われ

当社グループにおいては、こうした市場における環境変化に合わせて在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について

厚生労働省等の介護・福祉施策の動向、具体的には介護保険法の改定や行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者支援費制度や介護予防・生活支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③介護サービス事業の法的規制について

当社グループの介護サービス事業については「介護保険法に基づくサービス事業者」として、介護保険法による規制等、ならびに監督官庁からの行政指導を受けております。

具体的には介護サービス全般に対して厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通省（東北運輸局）が加わります。これらは介護サービス事業の認可、介護サービス内容の詳細ルール（介護サービス単価（個々の介護サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 業績の変動要因について

### ①業績の季節変動性について

当社グループの提供するソフトウェアについては、以下に述べます各要因から特定の時期に売上及び利益が集中する傾向があります。国の福祉政策の改定は、4月から実施されることが通例となっており、新制度開始までにシステムを導入・更新し、新制度に基づく第1回請求が行われる5月初めまでに導入指導を完了することが最終ユーザーから強く求められます。また、施設は一般に新年度開始に合わせた導入を図ることが多く、公的な性質を持つものが多い福祉施設の決算期は3月が多いことから、需要がこの時期に偏る傾向があります。加えて、施設の補助金の申請についても12月～2月の場合が多く、商談が本格化するのもこの時期となります。その結果、当社グループは、第3四半期から徐々に繁忙化し、年度末から年度初め、即ち第4四半期から翌第1四半期が繁忙期となります。これを業績でみた場合、売上高では、製品販売と導入指導が多くなる第4四半期が最も多額となり（平成17年3月期第4四半期売上高の通期売上高に占める割合は39.3%）、次に導入指導が多くなる第1四半期がそれに続く傾向となります。また、特定時期に納期が集中することにより人件費や外注費が他の四半期に比して増加する傾向にある第1四半期は利益率が低下することから、経常利益では第4四半期に集中する傾向となります（平成17年3月期第4四半期経常利益の通期経常利益に占める割合は86.8%）。そのため、半期で比較した場合は、売上高は下期に偏重する傾向があり、経常利益ではそれが一層顕著になる傾向となります。

当社グループの過去2事業年度における上半期、下半期の売上高及び経常利益、構成比率は以下のとおりであります。

		上半期	下半期	合計
平成16年3月期	売上高（百万円） （構成比）	861 (48.4%)	917 (51.6%)	1,778 (100%)
	経常利益（百万円） （構成比）	39 (24.1%)	123 (75.9%)	162 (100%)
平成17年3月期	売上高（百万円） （構成比）	874 (39.9%)	1,315 (60.1%)	2,189 (100%)
	経常利益（百万円） （構成比）	47 (13.8%)	294 (86.2%)	341 (100%)

## ②制度改正等に伴う業績の変動について

上記「(2)①業績の季節変動性について」では年度内における季節変動性について記載をいたしました。年度を比較した場合においても業績の変動が起きる可能性があります。介護・福祉施策における制度改正に対する対応が業績に影響を与える旨は「(1)②介護・福祉施策の制度改正に伴う開発対応について」にて前述しましたが、大型の制度改正が行われる時期は、大幅な需要が喚起されることから、その翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

介護保険制度の開始時には、全ての事業者が業務開始に向けてソフトウェアの導入を進めたため、膨大な需要が発生した平成13年3月期は、大幅に業績が伸長し、翌平成14年3月期はその反動で需要が一巡し、大幅な業績低下（売上高42.4%減少、経常利益99.1%減少）となりました。

現在、介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者の参入も継続していること、多数の既存ユーザーに対する保守業務等によりメーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 当社の販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、当社が直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。当社グループでは、全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、当社製品のエンドユーザーとなる介護保険の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取り組んでいただける先を販売代理店（当社では「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し、製品を販売しております。平成17年11月30日現在、当社の販売代理店は273社となっており、ソフトウェア事業の売上高の97.4%はこれらの販売代理店に対する売上高であります。各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引き続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

尚、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイベース社グループのアイエニウェア社製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。具体的には当社がアイエニウェア社と製品のデリバリーが発生しないライセンス生産契約を結び、当社製品のソースデータとアイエニウェア社から提供されるソースデータを合わせて、同一納品媒体として製造しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、「データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイベース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(4)特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

また、こうした技術環境は近年めざましい革新を続けておりますが、こうした進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。特にデータサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティー対策を実施しております。とりわけ、ASPシステムのサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の不備について

当社グループにおいて製品は、品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。

しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内offJT、社外研修会などとおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社子会社と役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

平成17年3月期において、当連結子会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズは、有限会社エス・ディーワークス（当社代表取締役社長の長男が50%、当社代表取締役社長が33%を所有）との間に取引があります。

なお、有限会社エス・ディーワークスは、当社代表取締役社長の長男である佐藤浩基が代表取締役社長を務めており、当社代表取締役社長の佐藤廣志が取締役を兼務しております。

平成17年3月期における同社との取引関係は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	代表者の氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エス・ディーワークス	佐藤浩基 (当社代表取締役社長の長男)	東京都渋谷区本町1丁目59番5号 福島ビル402	3,000	ASP事業及び関連ソフトでの新規顧客開拓等の請負	—	兼任 1名	当社子会社との業務委託	当連結子会社のユーザー開拓活動の業務委託料支払 (注) 1	3,316	未払金	354

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該取引は、子会社の標準的な外注委託取引と同一の条件であります。  
2. 当該取引は、平成17年12月末日をもって終了しております。

(11) 新株予約権等による株式の希薄化について

当社においては潜在株式として、後述の第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」のとおり新株予約権の発行残高があります。提出日(平成18年1月6日)現在の新株予約権の行使可能株数は105,400株となっており、発行済株式総数1,342,500株の7.8%に相当します。

上記のストックオプションの行使が行われた場合には、当社の株式価値は新たに発行される株式数に相応して希薄化いたします。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、158,259千円であります。

主な研究開発活動は福祉施設・介護保険施設・支援費制度の各施設向け適応業務ソリューションであります。上記「ほのぼの」シリーズ、「いきいきLife」の継続開発・改良に努めるとともに、医療との連携、介護予防など周辺業務の開発を推進し、品揃えの強化を図っていきます。

特に、当連結会計年度においては、平成18年4月に予定されている介護保険制度大規模改定の運用開始に向けて、「ほのぼのSilver」シリーズの開発に注力しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費は、75,526千円であります。

主な研究開発活動は、平成18年4月の大規模な介護保険制度改定に向けての「ほのぼのSilver」シリーズの開発推進と、医療との連携を図る管理システムとして「電子カルテ」の開発、地元のコンソーシアムに参画して開発を行なっている介護予防などの周辺業務システム開発に注力し強化を図っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比428,143千円（28.9%）増加して、1,904,879千円となりました。流動資産は前期末比308,940千円（29.8%）増加の1,345,516千円、固定資産は前期末比123,502千円（28.3%）増加の559,362千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金については下記④キャッシュ・フローに記載しております。受取手形及び売掛金については売上高が増加したためであります。

固定資産のうち投資有価証券は、前期末比27,101千円（47.7%）増加の83,842千円となりました。この増加の主な要因は、投資信託を購入したためであります。繰延税金資産は、前期末比64,585千円（121.7%）増加の117,618千円となりました。これは、税務上加算申告しているソフトウェア償却費の増加及び役員退職慰労引当金新設に伴うものであります。

#### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比266,578千円（28.0%）増加の1,216,334千円となりました。流動負債は前期末比143,045千円（23.8%）増加の741,776千円、固定負債は前期末比123,533千円（35.1%）増加の474,558千円となりました。

この増加の主な要因は、課税所得の増加による未払法人税等の増加146,330千円と役員退職慰労引当金の新設68,407千円によるものであります。

#### ③ 資本

当連結会計年度末の資本は、前期末比160,513千円（31.5%）増加の668,605千円となりました。主な原因は、利益剰余金の増加であります。

また、自己資本比率は、前期末の34.4%から35.1%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の2,028円94銭から2,531円61銭となりました。

#### ④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により258,484千円増加し、投資活動により216,828千円減少し、財務活動により98,964千円減少しました。この結果現金及び現金同等物は57,308千円の減少となり、期末残高は445,709千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、258,484千円（前年同期比203,013千円減）を得ることが出来ました。主な要因は、売上債権の増加や法人税等の支払いの増加があったものの、税金等調整前当期純利益が堅調に伸びたこと、また保守契約に伴う保守料の前受収益が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、216,828千円（前年同期比64,942千円増）支出しました。その主な要因は、定期預金の預入178,790千円と投資有価証券の取得21,000千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、98,964千円（前年同期は53,365千円の収入）支出しました。主な要因は、短期借入金の返済をしたこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高・経常利益・当期純利益とも大きく前連結会計年度を上回りました。

(売上高)

・ソフトウェア事業

前年同期比22.5%増加の1,988,758千円となりました。

・介護サービス事業

前年同期比2.3%減少の99,789千円となりました。

・ASP事業

100,623千円となりました。(ASP事業につきましては前連結会計年度は9ヶ月間であるため、前年同期比較は行っておりません。)

以上の結果、売上高は前年同期比23.1%増の2,189,171千円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が前年同期比23.1%増加したことに伴う製造固定費の影響増により、18.8%増益の1,303,921千円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前年同期比3.3%増加の959,644千円となりました。このうち、広告宣伝費につきましては、新商品に係るパンフレットの制作などを行った結果、23.7%増加の29,711千円となりました。支払手数料につきましては、上場準備のための費用が増加したことにより、前年同期比47.8%増加の60,090千円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前年同期比18.8%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比3.3%の増加にとどまったため、営業利益は前年同期比103.6%増加の344,277千円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に新商品の開発のため山形県からの補助金収入6,192千円のため、前年同期比213.5%増加の9,098千円となりました。営業外費用が前年同期比22.2%増加の12,146千円となったことから、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、3,048千円の費用計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が3,048千円の費用計上となったことから、経常利益は前年同期比110.5%増加の341,228千円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度に役員退職慰労引当金を新設しております。これに伴い役員生命保険契約の見直しを行ったことにより、特別利益は57,077千円となりました。また、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額を一括計上したため、66,049千円を特別損失に計上しております。その結果、特別損益は8,972千円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益が8,972千円の損失計上となったことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比106.3%増加の332,257千円となりました。

(税金費用)

課税所得の増加により、税金費用は前年同期比77.4%増加の145,578千円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前年同期比131.8%増加の185,627千円となりました。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比303,760千円（15.9%）増加して、2,208,639千円となりました。流動資産は前期末比292,209千円（21.7%）増加の1,637,725千円、固定資産は前期末比11,552千円（2.1%）増加の570,914千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加であります。増加内容については下記④キャッシュ・フローに記載しております。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の前期末比4,713千円（5.6%）増加であります。この増加の主な要因は、時価会計による評価増によるものであります。

② 負債

当中間連結会計年度の負債合計は、前期末比139,344千円（11.5%）増加の1,355,678千円となりました。流動負債は前期末比232,285千円（31.3%）増加の974,061千円、固定負債は前期末比92,942千円（19.6%）減少の381,616千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、保守売上増加による前受収益の増加124,957千円と社債の償還が一年以内になつたことによる固定負債からの振替100,000千円によるものであります。

固定負債の主な要因は上記流動負債に記載しました社債の振替による減少であります。

③ 資本

当中間連結会計年度の資本は、前期末比164,757千円（24.6%）増加の833,362千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

また、自己資本比率は、前期末の35.1%から37.7%に向上しました。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により521,121千円増加し、投資活動により74,717千円減少し、財務活動により60,742千円減少しました。この結果現金及び現金同等物は385,662千円増加となり、期末残高は831,371千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、521,121千円を得ることが出来ました。主な要因は、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期利益が堅調に推移した事と、売上債権の減少及び保守契約に伴う保守料の前受収益の増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、74,717千円の支出をしました。主な要因は、定期預金預入による支出53,654千円及びソフトウェア購入による無形固定資産の増加11,314千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、60,742千円の支出をしました。主な要因は、配当金の支払いと長期借入金返済をしたことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当中間連結会計年度は、売上高 1,562,034千円、経常利益 418,962千円、当期純利益 231,148千円となりました。

ソフトウェア事業における平成17年10月の介護保険制度一部改正と、改正を機に撤退したメーカーからのユーザー獲得等による売上高大幅増加があり業績についても好調に推移いたしました。

### (売上高)

#### ・ソフトウェア事業

当中間連結会計年度の売上高は、1,457,812千円と、上述の背景もあり、好成績をあげることができました。

#### ・介護サービス事業

当中間連結会計年度の売上高は、53,266千円と概ね計画通りの結果となりました。

#### ・ASP事業

当中間連結会計年度の売上高は、50,955千円と概ね計画通りの結果となりました。

以上の結果、売上高は良好な事業環境のもと、計画を上回る1,562,034千円を達成しました。

### (売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴う製造固定費（売上原価）の増加があったものの、前期、前々期比で横ばいの売上総利益率を維持し、946,632千円を計上いたしました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴う人件費増加はありましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が大幅に低下したことで、534,245千円を計上いたしました。

### (経常利益)

以上の結果、経常利益は、前期一年間の成績を上回る418,962千円となり、売上高経常利益率も同15.6%に対し、26.8%となりました。